議会だより
Gikaidayori Kamashi

No.65　令和４年８月１日

かまし

表紙：熊ヶ畑地区の祇園祭

■発行責任者/嘉麻市議会議長　■編集/嘉麻市議会広報編集特別委員会　☎:0948(42)7406 FAX:0948(42)7099　■印刷/マツオ印刷株式会社

「虚偽の陳述に対する告発」を賛成多数で可決しました

市議会では6月28日、学校建設に関する調査特別委員会（百条委員会）において、赤間市長・白石元副市長・市内業者2人の計4人が虚偽の証言をしたと判断し、地方自治法違反（虚偽陳述）の疑いで福岡地検に告発書を提出する議案を賛成多数で可決しました。

主な内容は以下の通りです（一部抜粋）。

証人①　赤間 幸弘 氏

Q. 義務教育学校建設の業者選考方式がプロポーザル方式と決定されたことに関与していたのか

A. 「全然、決定の過程なり決定したことは承知しておりません。」（赤間氏 R3.12.17証言）

他証人との食い違い

賛成：10
反対：4
可　決

A. 「決定権者は市長です。」（白石氏 R3.12.17証言）

A. 「金額以上になれば市長の権限でもあります。」（白石氏 R4.2.17証言）

A. 「そこは執行部が決めるところで、私の専権事項でございます。」（赤間氏 R4.2.17証言）

証人②　白石 二郎 氏

Q. 令和2年11月18日に「１社だけやらして下さい」と発言したか

A. 「私は覚えがないです。」／「言ってません。」（白石氏 R3.12.17証言）

A. 「それは言ってません。」（白石氏 R4.2.17証言）

他証人との食い違い

賛成：11
反対：3
可　決

A. 「この怪文書と言いますか、これを持ってきたと言うが、上下外して中のこの１社だけはどうですか、と、そういう話ですよ。簡単に分かりやすく言えば、そういう話を元副市長がされた。」（坂口議員 R4.2.17証言）

証人③　市内建設業者A

Q.　３社のうち１社が仕事をとった場合のこととして、3,000万円の違約金の話をしたか

A.　「他の業者の方についての3,000万円は知りません。私が受注したときの話の中の3,000万円であって。」（市内建設業者A R4.2.14証言）

A.　「3,000万円やると、誰が取ってもやるとかいうことじゃなくして、我が社―私自身ですよ―が取れた時の内容で。」（市内建設業者A R4.2.14証言）

賛成：10
反対：4
可　決

他証人との食い違い

A.　「前もって話しとったっちゅうことはありませんけれども、それは、建設業者Aがそういうふうに言うんやったら、それでいいよねという形のもので言えば、恐らく建設業者Bも私も、ああ、いいよという感覚に基づいての了解という意味合いで取ってもらったら大丈夫と思います。」（市内建設業者C R4.2.14証言）

証人④　市内建設業者B

Q.　（請負契約を結んでから数か月以内に）稲築東の義務教育学校建設工事について、嘉麻市と打ち合わせをしたか

A.　「そのときは、まだいたしておりません。」（市内建設業者B R4.2.14証言）

賛成：10
反対：4
可　決

他証人との食い違い

A.　「大変タイトな、現状でも制約がある中でもタイトな工期となっております。それを鑑みますと、やはりデザインビルドで一括発注していただいてご承認していただいたおかげで、何とか工事完了に向けて今事業が進んでるというふうな状況でございます。」（学校施設課長 R4.2.14）

告発書を提出しました!

７月７日、岩永議長が赤間幸弘氏、白石二郎氏、市内建設業者２人あわせて４人の告発書を福岡地方検察庁に提出いたしました。

委員会審査結果報告

令和４年６月定例会中に開催された各常任委員会の審査・活動報告です。

嘉麻市の常任委員会とは、下記３委員会のことです。

- ●総務財政委員会
- ●民生文教委員会
- ●産業建設委員会

※6月定例会では産業建設委員会への付託案件はありませんでした。

総務財政委員会

地域活性化への取り組み

熊ヶ畑及び千手・泉河内地域小さな拠点施設整備等審議会条例

熊ヶ畑並びに千手・泉河内地域の小さな拠点施設の施設整備等について調査審議する審議会を設置するため提案されたものです。

執行部より、小さな拠点に関する取り組みは、令和2年度から公募を開始し、いずれの地区も令和2年度から取り組みが開始された。地域将来計画策定、取組体制、拠点形成に関する議論が重ねられ、令和4年3月「熊ヶ畑地域拠点基本計画」及び「千手・泉河内地域拠点基本計画」が策定された。

計画の主な内容として、熊ヶ畑地域においては、地域活動拠点施設としての活性化センターの改修検討。また白雲荘、活性化センターと一体となった地域活性化施設としての整備検討。地域運営組織としての拠点施設全体の管理・運営。地域の持続・活性化をさせるための地域運営組織の設置等が計画されている。

また、千手・泉河内地域においては、防災機能を有した地域活性化拠点として、コミュニティ機能、災害時の一時避難所、地域の雇用創出のための農産物直売所・レストラン、広域的な避難所機能を有する防災道の駅を想定した仕様とすること。拠点施設全体の管理・運営、地域運営組織の設置等が計画されている旨の説明がありました。

委員より、拠点施設整備に対する、公共施設の統廃合との整合性を問う質問に対し、例えば、既存施設の複合化及び廃止解体を前提とした新規施設の設置という内容であれば、総延べ床面積の圧縮も想定され、平成27年策定の公共施設適正化基本方針には反していないと考えている旨の回答がありました。

※　審査の結果、全会一致で可決しました。

※　本会議では、出席者全員で可決されました。

委員
中嶋　時夫

委員
畠中　博文

委員
藤　伸一

副委員長
豊田　一元

委員長
出水　貴之

民生文教委員会

子ども医療の無料化18歳まで

子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、子育て支援の環境整備の一環として、子ども医療費の支給対象年齢を、18歳に達する日以後の最初の3月31日まで拡大することにより、子育て支援の内容の充実を図るため提案されたものです。

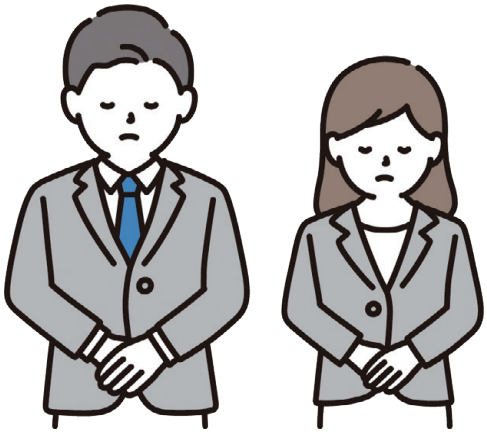
執行部より、ひとり親医療受給者についても同様に18歳に達する日以後の最初の3月31日までの医療費が全額助成されること。施行日については、システム改修や受給対象者への申請手続、医師会等への周知期間などが必要になることから、令和5年1月1日の施行となる旨の説明がありました。

委員より、「高校生」と「18歳」という表現の違いに理由はあるのか。また、表現の統一はできないかとの質問に対し、これまで「15歳」を「中学生」という表現で周知していたため、それを踏襲して「高校生」としていた。今後、周知を行う際は「18歳」ということで正確に広報していくとの回答がありました。

※　審査の結果、全会一致で可決しました。

※　本会議では、出席者全員で可決されました。

議会報告会中止のお知らせ



一昨年度より開催延期となっておりました、「第1回嘉麻市議会報告会」につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から今年度も開催を見送ることとなりました。

開催の目処が立ち次第、広報にてお知らせいたします。

何卒ご理解いただきますよう、お願いいたします。

人事案件

教育委員会委員が決定

教育委員会委員

令和4年7月3日付で前任者が任期満了になることに伴い、新たに次の方を任命することについて全会一致で同意しました。

松岡（まつおか）　瞳子（とおこ）　氏

※出席者全員・同意

意見書

疲弊する地方財政への支援を

地方財政の充実・強化に関する意見書

今、地方公共団体には、子育て、医療・介護など社会保障制度の整備、また地域活性化対策、環境対策、あるいは行政のデジタル化推進など、多岐にわたる役割が求められつつある。

しかし、現実に地域公共サービスを担う人材は不足しており、疲弊する職場実態にある中、新型コロナウイルス対策や、また近年多発している大規模災害への対応を迫られている。

2023年度の政府予算と地方財源の検討にあたっては、コロナ禍への対応も勘案しながら、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立を目指すよう求める。

※出席者全員・可決

学校現場に人材と財源確保を

職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しているだけでなく、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う新たな業務も発生している。

学校の働き方改革やゆたかな学びの保証を実現するには、2022年度から導入を予定されている小学校高学年の教科担任制における定員数増をはじめ、教員の持ち授業時数の軽減に向けた上限設定や加配の増員、少数職種の配置増など教職員定数改善が必要である。

22年度教育予算において、次の事項の実現をはかるよう要請する。

1　義務教育費国庫負担制度の国負担率2分の1への復元を行う。

2　教職員定数改善計画を策定し、教職員定数改善を行う。

3　学校現場における働き方改革等にむけ、必要な予算を確保する。

4　教育予算の策定を行う。

※出席者全員・可決

６月補正予算

一般会計	5億3,620万円
総　額	294億9,120万円
国民健康保険特別会計	3億1,088万円
総　額	53億1,296万円
介護保険特別会計	7万円
総　額	57億9,688万円
後期高齢者医療特別会計	0万円
総　額	6億6,333万円
住宅新築資金会計	0万円
総　額	4,284万円
水道事業会計	0万円
収益的支出	6億8,348万円
資本的支出	5億4,924万円
6会計総合	425億3,996万円

一般会計補正の主なもの

（歳入）

◆園芸農業等総合対策
　事業費補助金　5,423万円
◆災害防止対策事業債　3,950万円

（歳出）

◆農業振興対策事業補助金　5,423万円
◆かましプレミアム付
　応援商品券発行事業補助金　7,000万円

※千円以下切り捨て

委員会の動き

◎広報編集特別委員会

６月２８日　議会広報編集
７月　５日　議会広報編集
７月１１日　議会広報編集
７月１４日　議会広報編集

◎議会運営委員会

４月２５日　４月臨時会の日程等について
６月　３日　６月定例会の日程等について
６月２４日　定例会最終日の日程等について

◎まちづくりに関する調査特別委員会

６月２１日　行政改革の推進等について

◎学校建設に関する調査特別委員会（百条）

６月２１日　告発申出書について

議案の結果一覧（6月定例会）

各委員会で審査された議案を本会議で採決した結果
〇…全会一致（出席者全員）　△…賛成多数　※…討論あり

総務財政委員会		
議案第50号	熊ヶ畑地域小さな拠点施設整備等審議会条例	〇 可　決
〃 第51号	千手・泉河内地域小さな拠点施設整備等審議会条例	〇 可　決
〃 第52号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	〇 可　決

民生文教委員会		
議案第53号	介護保険条例の一部を改正する条例	〇 可　決
〃 第54号	子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例	※〇 可　決
〃 第55号	公民館条例の一部を改正する条例	〇 可　決

予算特別委員会		
議案第48号	専決処分事項の承認（令和4年度一般会計補正予算（第1号））	〇 承　認
〃 第49号	専決処分事項の承認（令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号））	〇 承　認
〃 第57号	令和4年度一般会計補正予算（第2号）	〇 可　決
〃 第58号	令和4年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	〇 可　決

その他		
委員会提出議案第１号	虚偽の陳述に対する告発	※△ 可　決
委員会提出議案第２号	〃	※△ 可　決
委員会提出議案第３号	〃	※△ 可　決
委員会提出議案第４号	〃	※△ 可　決
議案第56号	教育委員会委員の任命につき同意を求めること	〇 同　意
〃 第59号	令和4年度一般会計補正予算（第３号）	〇 可　決

永年の功労を表彰

長きにわたり市議会議員として市政の振興に尽力されました。
全国市議会議長会から表彰され、6月定例会の初日、本会議場において表彰状が伝達されました。

中村　春夫 議員（在籍20年以上）

ウクライナへ人道支援金

嘉麻市議会は

議員１人あたり１万円、合計16万円を

日本赤十字社へ寄付しました。

市長再選

魅力あるまちづくりに期待！

任期満了に伴う嘉麻市長選挙が4月17日に投開票され、現職の赤間幸弘氏が再選し、6月定例会の初日、市政運営に向けての所信の一端と、主な施策を述べられました。

施政方針の概要

安定した雇用の創出
住みたいまちづくりの促進
結婚、出産、子育て支援
高齢者が元気で住み続けたいまちづくり
人口減少に対応した持続可能なまちづくり

※以下、具体的な課題や取り組み（一部抜粋）。

豊かな暮らしを支える活力あるまちづくり

農業振興　担い手不足の解決策として、就農希望の若者向けに窓口を開設する。

林業振興　林業の継続的発展及び森林の有する多面的機能を推進する。

商工業振興　新型コロナ等による経済活動への影響を抑えるため商工団体と連携し、事業者の支援に取り組む。

企業誘致　雇用拡充に向け、企業誘致と既存企業の規模拡大を促進するための施策を展開する。

観光振興　デンマーク発のアウトドアブランド「ノルディスク」との連携を強化し、アウトドアイベントを実施する。

移住・定住促進　住まい応援交付金などの市独自支援策も含め、移住に向けたPRを強化する。

誰もが健やかに暮らせる福祉のまちづくり

生涯にわたるいきいきした健康社会の実現　市民の健康づくり推進のため、効果的な受診勧奨や周知啓発を実施する。

高齢者福祉の推進　ケアプランチェックなどにより介護給付の適正化を図る。

子育て支援の充実　こどもの誕生を祝うため、出産祝い金制度を創設する。

子ども医療費　自己負担分を設けない全額無料の支給対象者を18歳まで拡大する。

妊娠、出産、子育てに対する切れ目ない支援　子育てに関する継続的な支援体制の充実を図る。

ノーマライゼーションの理念に基づく障がい者福祉の充実　共生社会の実現、障がい者及び障がい児一人ひとりの特性やライフステージに応じた総合的かつ継続的な支援の充実を図る。

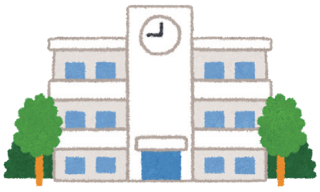
ふるさとに誇りを持てる教育・文化のまちづくり

少人数指導推進事業　市内全小中学校において、30人以下の学級編成を行い、個別最適な学びを実現する。

学力向上強化プロジェクト事業　「土曜未来塾」を引き続き毎週実施し、基礎学力の定着を図る。

小中一貫教育推進事業　令和5年4月に義務教育学校を開校。施設分離型の中学校区も含め、中学校区を基礎とする小中一貫教育を行う。

義務教育学校施設整備事業　校章や校歌の決定、備品の購入など令和5年4月開校に向けた準備を進める。



生涯学習の推進　「知の循環型社会」の構築に努め、教育力の向上を目指し、その成果を活かすことのできる社会の実現を図る。

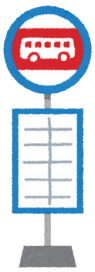
プロジェクトK事業　「嘉麻市モデル」としてのコオーディネーショントレーニングの普及を推進する。

自然と共生する安全・安心なまちづくり

防災・減災対策　県営河川の浸水想定区域が新たに設置されることに伴い、防災マップを更新し、周知を図る。

一般国道322号嘉麻バイパスの整備　早期整備に向け、関係機関との連携を図る。

公共交通体系整備事業　市の公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通計画」の策定を予定している。



環境にやさしいまちづくり　水資源の保全を目的に合併処理浄化槽の設置を推進する。

市民と行政による協働のまちづくり

人権教育・人権啓発　「差別のない人権が尊重されるまちづくり」を目指す。

男女共同参画の推進　男女共同参画社会の実現のため、課題解決に向けた施策の展開を図る。

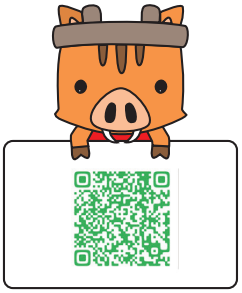
地域コミュニティの活性化　地域コミュニティの育成、活性化に取り組む。

地域整備事業　義務教育学校建設に伴い閉校予定の学校について、校舎及び敷地活用に関する基本構想を策定する。

行政のデジタル化の推進　行政のデジタル化・オンライン化などを積極的に進め、ICTによる魅力あるまちづくりを実現する。

行財政改革　時代の要請に応じた取り組みを推進し、人口減少を見据えた行財政運営の効率化を図る。

定住自立圏構想　嘉麻市・飯塚市・桂川町の2市1町の住民が安心して暮らし続けられるよう、連携を図る。



※左記QRコードから施政方針の全文をご覧いただけます。

臨時会開催

令和4年第1回臨時会が4月28日（木）に開催されました。

議決された案件は次の通りです。

▼専決処分事項の承認について（令和3年度一般会計補正予算（第11号））

【全会一致・可決】

▼専決処分事項の承認について（税条例等の一部を改正する条例について）

【全会一致・可決】

▼専決処分事項の承認について（国民健康保険税条例の一部を改正する条例について）

【全会一致・可決】

▼副市長の選任につき同意を求めることについて

山田（やまだ）　卓嗣（たくじ）　氏

【全会一致・同意】

いっぱん質問

畠中　博文　議員　P.13
消防団員の報酬について会議したか

出水　貴之　議員　P.13
子育て総合支援センターの目的は

田上　孝樹　議員　P.14
インクルーシブ教育の推進

豊田　一元　議員　P.14
不登校の本市の実態は

中嶋　時夫　議員　P.15
人づくりについての考えは

田中　義幸　議員　P.15
臨時特別給付金の状況は

藤　伸一　議員　P.16
地方創生臨時交付金の事業は、内容の検討を

廣瀬　公彦　議員　P.16
市長公約実現のための指示は

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を６８０字以内でまとめています。

畠中　博文 議員

問 消防団員の報酬について会議したか

答 報酬に伴っての会議はしていない

質 消防団員の過去10年間の変動数は。

大野防災対策課長 現在649名、83名減である（定数からは141名減）。

質 全国的に団員の数が減っている。国（消防庁）は昨年4月に年額報酬を3万6500円に出動手当を8千円（8時間活動）に引上げるよう通達を出しているが見たことがあるか。市の年額報酬と出動手当の金額は。

防災対策課長 国の通達は見ている。年額報酬は2万円、出動手当は一律1500円である。

質 福岡県内60団体の年額報酬の推移は。

防災対策課長 43団体、77・1％は3万6500円以上である。

質 一人当たり3万6500円は地方交付税として当市に交付されているのか。

大村企画財政課長 消防団員報酬は算入されている。

質 近隣市町村と年額報酬・出動手当についての会議は行ったのか。

防災対策課長 消防団の報酬について、会議は行っていない。

質 国は適正の金額に上げるように言っている。行政は知っているが議論する場も設けていない。今後どのように改善するつもりか。

赤間市長 県内でも下から3番目、担当課並びに近隣の自治体等々を調査し協議を行う。

自主防災組織の現況

質 当市における行政区の団体数と自主防災組織の団体数は。

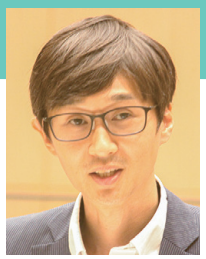
防災対策課長 113団体あり現在16団体（16・9％）が活動している。

質 近隣の市町村は、ほぼ100％自主防災組織を立ち上げている。当市の動きは遅れているが、今後の取り組みは。

市長 嘉麻市に合った形で、100％の目標に向かって行動をしていかなければならないと感じている。

※他に防犯カメラの現状と補助金を質問。

出水　貴之 議員



問 子育て総合支援センターの目的は

答 切れ目のない包括的な子育て支援

質 嘉麻市では、子育て支援を総合的に統括した「子育て総合支援センター」を設置しているが、設立の目的は。

柴田子育て支援課長 妊娠期から18歳までの切れ目のない包括的な子育て支援を行うため、設置された。

質 市特有の支援・取り組みはあるか。

子育て支援課長 母子保健・児童福祉・教育の相談がワンストップでできる。教育相談員を配置し特別な支援を要する児童生徒には就学支援を行っている。不登校児童生徒の支援は、教育支援相談員を配置。ひきこもり傾向にある児童生徒の学びの場として、学習等支援室を設置し、高校生までの支援をしている。

質 同じ保健師に赤ちゃんのこと、自分のこと、夫婦関係のことも相談できる担当保健師制度がある。本市は、担当保健師制になっているか。

子育て支援課長 なっていない。

質 担当保健師制の導入を検討できないか。

子育て支援課長 先進地などの事例を基に今後、考えていきたい。

質 子育て関係の職員（特に保健師）体制は、会計年度任用職員ではなく、正規職員として雇用し、継続した支援体制の強化や人員増を行う必要があると思うが。

赤間市長 今後、こども家庭庁から地方自治体に対して、子育て支援の充実が求められるとともに、専門職の配置などの指針が示されると推察している。国の動向等を注視したい。

質 今後は、NPOなど民間団体との連携が必須になってくると思う。現在は、どこかの団体と連携を行っているか。

子育て支援課長 現在は、社会福祉協議会と自立支援等の連携を図っている。今後の課題として、地域資源の育成をしていかなければならないと考えている。

田上　孝樹 議員

問 インクルーシブ教育の推進

答 インクルーシブ教育の推進に努めていきたい

質 インクルーシブ教育システムとは、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶことを追及するとともに自立と社会参加を見据えて、多様で柔軟な仕組みを整理することが重要である。本市では、インクルーシブ教育に向けた考えは。

芳野学校教育課長 特別な支援を要する児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や必要な支援を行うなどとしている。インクルーシブ教育の基本的な考えと重なっていると捉えている。

質 インクルーシブ教育構築のための背景、目指す方向性は。

学校教育課長 特別支援学級と通常の学級との交流。または、共同学習の機会を学校において可能な限り設定して、その内容の充実が必要と考えている。

質 インクルーシブ教育を進めるうえでの教育委員会の支援体制は。

学校教育課長 一つは特別支援教育係職員の配置。現時点で44名配置している。二つ目は、教育研究所内に高い専門性を有する特別支援教育担当主事を配置している。主な業務は、研修会の実施、要請訪問、定例訪問、巡回相談を行っている。

質 インクルーシブ教育は、子どもの双方にとって効果的であると言われているが課題や問題点は。

学校教育課長 三つあると考えている。早期からの教育相談、支援体制。連続性のある多様な学びの場における教育の充実。教員の専門性の向上である。

質 障がいが、個人の問題だけではなく、社会側が変わらなければならない問題である。平等な教育機会の確保、配慮した学習環境の考えは。

赤間市長 共生社会実現は、私の目指すまちづくりと一致しており、インクルーシブ教育の推進に努めていきたい。

※他に防災対策を質問。

豊田　一元 議員

問 不登校の本市の実態は

答 小中87人で発生率は全国を上回る

質 コロナ禍の中で小中学校不登校は令和2年度全国・県内ともに過去最高であるが本市の実態は。

芳野学校教育課長 小学校37人、中学校50人計87人で、発生率は全国を上回っている。

質 不登校兆候の早期発見と対応は。

学校教育課長 友人関係や学習面での不安や悩み、いじめの有無等毎月一回生活アンケートを実施。また欠席者の家族へ電話や家庭訪問、マンツーマン指導などを行っている。

質 スクールカウンセラー等の配置と成果は。

学校教育課長 カウンセラー4名、ソーシャルワーカー1名を配置しており保護者と子どもたちの相談が適切に出来るようになった。

質 不登校児童生徒の居場所づくり体制は。

学校教育課長 適用指導教室「レストピア」の通級増に対応して指導員1名増員した。関係各課、関係機関と連携しその子の状況に応じた民間施設のフリースクールを紹介して支援を進めている。

質 アウトリーチ型支援の本市の取り組みは。

学校教育課長 例えば、引きこもっている家庭に出向き個別の支援を更に進めていきたい。

質 全児童生徒に1人1台のタブレットが配備されたが、これを利用して不登校児の家庭でのオンライン授業は有効で指導要録出席扱いとなると思うが。

学校教育課長 子ども本人の意思や保護者の承諾等を確認しながら進め、学校復帰を含む社会的自立に向け進めている。出席扱いの規定改訂も進めている。

いじめ問題

質 いじめ認知件数と対応は。

学校教育課長 2年度49件、3年度69件と増加している。些細な事案も加算している結果だ。全ての教師がアンテナを高く張り早期発見、早期対応に努めている。

※他にヤングケアラー問題を質問。

中嶋　時夫 議員

問 人づくりについての考えは

答 働きやすい環境づくりを意識している

施政方針

質 3期目の課題は。

赤間市長 雇用創出では、新たな企業誘致確保のため、稲築山野地区を工業団地の最有力候補地として、今回予算計上した。稲築公民館建て替え事業では、老朽化が著しく、具体的取り組みに至急着手するよう、関係課に指示している。

質 人づくりについての考えは。

市長 就任以来、職員が働きやすい環境づくりを意識している。ハラスメントが発生するような職場環境では、職員のメンタルヘルスの不調だけでなく、労働意欲や業務効率化の低下を招く。相談窓口の体制強化や職員研修の実施などの対策を強化していく。

教育・啓発

質 昨年度の職員意識調査では、行政職員の4割がハラスメントを受けた、気づいたとの回答だった。その後、ハラスメント防止に対する職員への研修や対策は。

縄田人事秘書課長 職員研修を20回開催し、内容も工夫を行い、職員の参加しやすい環境整備に努めてきた。

熱中症対策

質 市の学校施設の空調設備状況は。

芳野学校教育課長 普通教室や特別教室はすべて設置しているが、体育館とランチルームは設置していない。

質 体育館の熱中症対策は。

学校教育課長 窓を開け、大型扇風機を数台設置して熱がこもらないようにしている。児童生徒には、こまめな水分補給を促している。

質 義務教育学校建設や大規模改修工事に併せて、空調設備を設置すれば、コストも削減できるのではないか。

学校教育課長 義務教育学校3校ともサブアリーナを新築し、ランニングコストを抑えた空調設備を導入する計画になっている。

田中　義幸 議員

問 臨時特別給付金の状況は

答 184世帯が未申請だ

質 新型コロナウイルス感染症の感染状況は。

堀田健康課長 10歳以下が919人、20歳から60歳未満が1063人、60歳以上が530人感染している。

質 全国民に10万円給付する、特別定額給付金の総括を願う。

石坂福祉事務所長 対象世帯数は、1万8610世帯で61世帯が未申請だ。32世帯は理由が判明しなかった。

質 住民税非課税世帯と家計急変世帯に10万円を給付する、臨時特別給付金の現状は。

福祉事務所長 184世帯が未申請である。給付予定者は7362世帯で、うち286世帯が未給付だ。

質 緊急小口資金について、返済を免除する特例措置の内容は。

福祉事務所長 詳細は把握していない。

質 自立支援給付金制度の内容は。

新原保護課長 社協の特定貸付けを受けたが、なお生活に困窮している世帯が対象で、最大10万円を3か月間支給する。

質 国保税の納税猶予と減免措置の状況は。

吉門税務課長 収入が減少した被保険者61世帯に、1427万7900円を減免した。

質 住居確保給付金の状況は。

保護課長 給付期間は、最長9か月。支給額は、単身世帯で3万2000円だ。21年度実績は1人で、28万8000円を支給した。

質 新型コロナウイルス感染症には、さまざまな支援策がある。市民相談の対応を問う。

平川人事秘書課長 市の事業以外は情報がない。各機関へ情報確認し、相談にのりたい。

提言 雇用調整助成金の不正は、570社で持続化給付金の不正受給は、1266社だ。不正額は、12億7657万3000円に上る。知らずに犯罪をしている場合もある。国レベルの検証が必要だ。

藤　伸一 議員

問 地方創生臨時交付金の事業は、内容の検討を

答 内部協議を進める

質 一昨年からのコロナ感染拡大により、国は、地方の実態に応じた対策を主体的に実施できる地方創生臨時交付金を創設した。嘉麻市が令和3年までに、この交付金を活用した事業は。

大村企画財政課長 令和2年度は、水道料金基本料金の半額免除、医療機関や小中学校と公共施設への感染防止対策経費、学校給食費・保育所副食費の免除、妊婦の感染予防グッズの配布、かましん活力商品券の発行、商品券「カマデポ」の配布、全児童生徒にタブレットを整備した。

令和3年度は、中小企業に対する支援金、子育て世帯に対象者を拡大した臨時特別給付金の給付である。

質 市の現在の地方創生臨時交付金の活用可能額は。

企画財政課長 令和4年度は、現在の物価高騰の状況を踏まえ、1億8554万8000円の追加配分を受けており、現在、3億1496万1000円が活用可能額である。

質 今後、この交付金を活用して実施する事業について、現在検討している内容は。

企画財政課長 9月議会の補正予算計上を予定している。全市民への商品券の配布、事業者への支援、子育て世帯への商品券の配布等々を検討中である。

質 原油価格の高騰や物価高騰で、多くの市民が影響を受けていることから、交付金の活用については、全ての市民に行き届く内容を検討してもらいたい。

赤間市長 全ての市民に対してとの視点を盛り込み、内部協議を行っている。9月の補正予算に間に合うよう協議を進めながら、市民が恩恵を受けられる形で取り組む。

※他に嘉麻市防災ビジョン、帯状疱疹ワクチン接種の助成を質問。

廣瀬　公彦 議員

問 市長公約実現のための指示は

答 各種計画を理解し市長を補佐する

質 市長公約や施政方針実現のための指示は。

山田副市長 市の各種計画を理解のもと市長を補佐するよう指示された。県、国とのパイプ役や財源確保のためのアイデアを出す。また、職員と課題を共有し目標達成に向かう職場風土づくりを目指す。

質 議会と市長をつなぐ役割についての所感を。

副市長 非常に重要なことだ。これから取り組んでいく。

質 議会へ丁寧な説明を心掛けると、選挙期間中の新聞報道に出ていたが、今期の意気込みを。

赤間市長 公約実現のためには今後も、議会へ丁寧に説明し理解を得られるようにと施政方針で何度も述べた。非常に重要だと考えている。

生涯学習の推進

質 施政方針にある「知の循環型社会」の構築に向けて、具体的にどんな取り組みをしているか。

末永生涯学習課長 市民の培った経験・技術が学校や地域で還元でき活躍できるよう、各種団体等のボランティア人材の養成に力を入れている。

質 中学校で土日の部活動の地域移行が騒がれている。見解を。

木本教育長 多くの課題がある。まずは受け皿の問題だ。嘉麻市は都市部と違い、民間クラブが少なく、人材確保も難しい。また、保護者の負担も大きくなる。経済的に厳しい家庭の生徒が、土日は部活動に参加できないかもしれない。課題を整理しながら、最大限のところで取り組みを進めていきたい。

意見 教育委員会が所管する生涯学習は、対象年齢が学校教育より長い。地域人材の掘り起こしを生涯学習課と連携しながらやっていってほしい。

※他に第1回嘉麻総合文化祭の評価を質問。

「議会だより かまし64号」▶より引用